

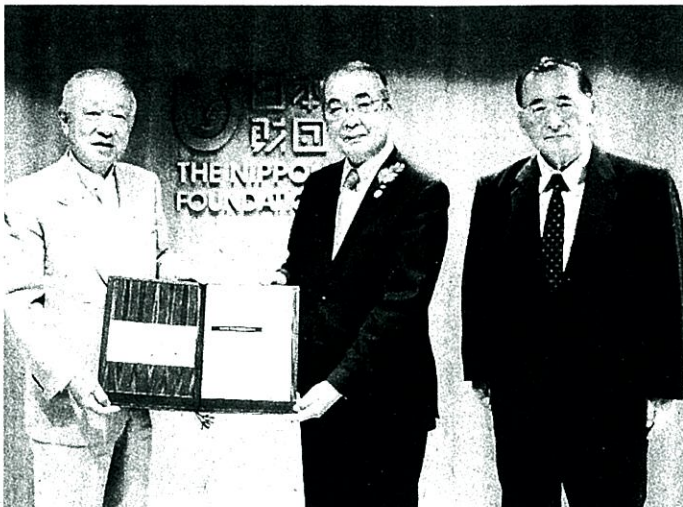
人材育成 2億5000万円助成

日本財団 拠点整備に弾み

日本財団(東京)は20日、NPO法人「長崎海洋産業クラスター形成推進協議会」などが人材育成拠点を長崎大に整備する事業に対し、2018年度から3年間で計2億5千万円を助成すると発表した。海洋エネルギー開発の専門人材を育成する全国初の取り組みに弾みがついた形だ。

海洋エネルギー開発

笹川会長(左)から決定通知を受け取る
中村知事(中央)、坂井理事長
＝東京都、日本財団(日本財団提供)



人材育成拠点は、県内企業などをつくる同協議会が長崎大、長崎総合科学大、県と連携して整備。20年に発足予定で、5年間で洋上風力発電の専門技術者ら750人を育成する計画。

政府は昨年5月、海洋エネルギー人材の育成・確保を強化する方針を示した「第3次海洋基本計画」を閣議決定。日本財団は「コンソーシアム」を設立して海洋エネルギー人材の育成強化に取り組んでおり、同協議会などの人材育成拠点整備に対する支援を

決定した。人材育成拠点の名称は「日本財団オーシャンイノベーション」長崎海洋開発人材育成・フィードセンター(仮称)。助成金を活用し、仮想現実(VR)で作業を疑似体験できる装置や、風力・潮力の計測機器などを整備する。

同協議会と長崎大、長崎総合科学大、県も3年間で計2億5千万円を拠出する予定。19年度にセンターのカリキュラム整備と講師選定を進め、20年に開講する計画だ。

20日は中村法道知事と同協議会の坂井俊之理事長が上京。日本財団の笹川陽平会長から助成交付の決定通知を受け取った。

長崎大では関係者が記者会見。河野茂学長は「これまでの取り組みが評価されて大変喜ばしい」とコメント。同協議会の高比良実事務局長は「全国に先駆けて人材育成や研究開発の拠点づくりに取り組む」と意欲を語った。

(山里悠太郎)